

平成28年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年 9 月30日

上 場 会 社 名 株式会社シベール 上場取引所 東
 コー ド 番 号 2228 URL http://www.cybele.co.jp/
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒木 誠司
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)本田 政信 (TEL)023(689)1131
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月23日 配当支払開始予定日 平成28年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年 8 月期の業績（平成27年 9 月 1 日～平成28年 8 月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 8 月期	3,162	△7.4	△84	—	△85	—	△82	—
27年 8 月期	3,416	△1.5	62	—	58	—	26	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年 8 月期	△57.71	—	△4.9	△2.4	△2.7
27年 8 月期	18.70	—	1.5	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年 8 月期 - 百万円 27年 8 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年 8 月期	3,680	1,620	44.0	1,128.00
27年 8 月期	3,487	1,757	50.4	1,223.00

(参考) 自己資本 28年 8 月期 1,620 百万円 27年 8 月期 1,757 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年 8 月期	45	△118	300	317
27年 8 月期	194	△41	△338	90

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年 8 月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	160.4	2.4
28年 8 月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	△52.0	2.6
29年 8 月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		36.5	

3. 平成29年 8 月期の業績予想（平成28年 9 月 1 日～平成29年 8 月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,490	10.4	174	—	174	—	118	—	82.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

詳細は、添付資料P.16「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

28年8月期	1,806,800株	27年8月期	1,806,800株
28年8月期	370,000株	27年8月期	370,000株
28年8月期	1,436,800株	27年8月期	1,436,800株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府月例経済報告の「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」との判断が5ヵ月連続で据え置かれるなど、依然としてはっきりしない状況が続いております。当社の事業が依存する個人消費につきましても、消費増税延期が示す通り、鈍い動きとなっております。

このような環境の下、当社は当期より経営体制と組織を変革し、より一層、地域社会になくてはならない存在となるべく、諸施策を実施して参りました。

しかし、全社売上高は、主力のラスク及びパンの売上低迷が続き、前期に比べ7.4%減少し、3,162百万円となりました。損益につきましても、引き続き原価率の低減と販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、売上高の減少から、営業損失84百万円(前年同期は営業利益62百万円)、経常損失85百万円(前年同期は経常利益58百万円)、当期純損失82百万円(前年同期は当期純利益26百万円)とそれぞれ悪化いたしました。

報告セグメントごとの業績の概況につきましては、以下の通りです。

なお、平成27年9月からP I S、M I Sの事業部制を廃止したことにより、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費が増加しております。

(店舗販売)

売上高は、ラスク及びパンの不振が続き、前年同期に比べ6.0%減少し、2,289百万円となりました。セグメント利益(営業利益)も、売上高が減少したことから、前年同期に比べ24.3%減少し、162百万円となりました。

(通信販売)

今期より売上即効性重視の販売促進を改め、顧客基盤を厚くする施策に方向転換したため、短期的には売上へ効果が薄かったこと及び主力ラスクの新商品投入が遅れたことが響き、売上高は前期に比べ11.1%減少し、872百万円となりました。セグメント利益(営業利益)も、売上高の減少と販売促進により費用が増加したことから、前年同期に比べ31.3%減少し、125百万円となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、計画的な新商品の投入及び販促計画の実施、通信販売の顧客基盤拡大重視策により、売上高を反転増加させる計画です。また、期初に新規開店した「シベールの杜 荒井店」の売上高が通期に寄与してくること等から、売上高は3,490百万円(前期比10.4%増)を見込んでおります。売上高の増加に伴い、売上原価率低減を見込み、経費の削減も進めることから、営業利益174百万円(前期は営業損失84百万円)、経常利益174百万円(前期は経常損失85百万円)、当期純利益118百万円(前期は当期純損失82百万円)とそれぞれ、黒字転換を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は3,680百万円となり、前事業年度末に比べ193百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の実施により、現金及び預金が227百万円増加したことによるものです。一方、固定資産は、次事業年度の新規出店に備え建設仮勘定を84百万円計上した一方で、建物等の減価償却が進んだこと等により、有形固定資産合計は29百万円減少となりました。

(負債)

負債合計は2,060百万円となり、前事業年度末に比べ330百万円の増加となりました。これは、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が343百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は1,620百万円となり、前事業年度末に比べ136百万円の減少となりました。これは、当期純損失82百万円の計上及び剰余金の配当43百万円の実施等によるものであります。この結果、自己資本比率は44.0%となり、

前事業年度末比6.4ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ227百万円増加し、317百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失100百万円を計上する一方、減価償却費155百万円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、118百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出126百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、300百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出326百万円があった一方、長期借入金の実施により得た資金670百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	67.6%	47.6%	46.3%	50.4%	44.0%
時価ベースの自己資本比率	118.4%	100.1%	107.7%	120.5%	115.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9倍	7.6倍	8.1倍	7.0倍	37.3倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4倍	10.4倍	11.9倍	13.6倍	3.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く。)により計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って内部留保の充実と自己資本利益率の向上を図りながら、配当を継続的かつ安定的に行なうことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当初の予定通り、1株につき30円の配当を実施する予定です。

次期の期末配当につきましても、当期の配当金と同額、1株につき30円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

① 主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当事業年度の売上高に占める割合は40.1%であります。

ラスクはお菓子であって生活必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ケ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設には通信販売の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当事業年度における生産高の59.9%が当該敷地内で行なわれております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

③ 山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社の店舗販売の出店地域は、現在、山形市及び仙台市並びにその周辺に限られております。当事業年度の売上高に占める店舗販売の売上高の割合は、72.4%であり、この地域において消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「食品表示法」等があります。

当社は、衛生管理、鮮度管理、温度管理を行うことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおります。これらの取り組みに関わらず、当社において原材料、添加物、アレルゲン等の誤表示や衛生上の諸問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 農産物の商品市況と為替の動向等について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。農産物市況の変動が、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外から原材料を調達してはおりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く使用している為、輸入に関する規制等の変更や、為替動向が大きく変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者等に該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、適切な個人情報の管理を徹底しております。なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

⑦ 固定資産の減損会計について

当社では店舗毎の収益及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の店舗収益の状況並びに地価の動向等によって、減損損失の認識をすべきであると判断した場合には、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑧ 繰延税金資産の回収可能性判断の変更について

当社は、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断した場合には、繰延税金資産の減額により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項は、ありません。

２．企業集団の状況

当社は、当会計事業年度末において、親会社及び子会社並びに関係会社を有していません。

当社の事業内容は、洋生菓子、ラスク、その他焼菓子等、パンの製造・販売及びレストラン・喫茶の運営であります。

当社の報告セグメントは、販売チャネルにより通信販売、店舗販売の二つであり、その他に調整項目があります。

（１）通信販売

日本全国のお客様に通信手段を用いて、販売を行うとともに、百貨店等での催事や卸取引を行っております。商品は、ラスク及び焼菓子が中心です。

また、首都圏に通信販売のお客様の迎賓館との位置付けで３店舗を運営しております。

（２）店舗販売

山形地区及び仙台地区において多店舗を展開し、対面販売を行っております。洋菓子の販売及びパンの製造販売並びにレストラン等の運営がその内容です。

（３）調整

調整項目は、各報告セグメントに配賦していない費用、すなわち本社部門と全社に商品を供給する工場部門がその内容です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊で創造的で幸福感に満ちたものにする。そして、私たちも仕合わせになる。」ことを理念としております。当理念に基づき、「お客様に、マーケットに、地域社会になくしてはならない存在」となり、「雇用を創出し、教育をし、待遇の改善を図っていく」ことを基本的な使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益の増大及び売上高営業利益率の向上を経営指標として重視しております。売上高営業利益率につきましては、5%が必達目標であります。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、自己資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の本来の仕事は「顧客創造業」であり、顧客基盤をいかに厚くするかが事業の成否を決めると考えております。お客様対応能力を高め、コンプレインの削減し、各種サービスレベルの向上に努めるとともに、コンプライアンス遵守を徹底し、顧客創造に邁進致します。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国は、今後急速に高齢化が進み、人口が減少することが予想されております。また、お中元やお歳暮の習慣がこの数十年で大きく廃れていることが報じられており、その傾向は、さらに強まることが予想されております。

国内の「食」とその「贈り物」の分野に事業基盤を置く当社の経営環境は、より厳しくなっていくものと考えられます。

このような経営環境下で、1.過去の延長線上からの脱却、2.損益分岐点引き下げのための構造改革、3.社員の経営参加に向けた風土作り、の方針の下、一つひとつ改革を実施して参ります。具体的には、昨年変更した組織を定着化させて総合力の向上を図るとともに、試行的に実施した人事考課制度を本実施に移行し、会社の目標と個人の目標をリンクさせて、企業業績の向上と社員の成長を図って参ります。

営業戦略においてもゼロベースで見直し、新しい取り組みを行って参ります。通信販売においては、売込み感の強いカタログを高頻度で送る「売上即効重視方式」を抜本的に改め、お客様の特性に応じたきめ細かなフォローを行う「顧客数増加重視方式」に変更いたします。店舗販売においては、「待ちの営業」を改め、お客様情報を活用した「攻めの営業」に転換し、お客様基盤の充実を通じた業績の向上を図って参ります。また、新しい販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んで参ります。

また、CS向上施策として「店舗ピカピカ」「笑顔ニコニコ」「挨拶ハキハキ」を通して、シベールのサービスの基本精神である「自分がして欲しいことを、お客様にしてあげること」の実践を行います。

食品製造販売を営む企業にとっては、「安全・安心」の商品提供は何よりも優先する課題です。全社員が常に緊張感を持って対処するよう、啓蒙・点検・マニュアルの遵守に努めて参ります。食品表示法の改定についても、全社員に理解を徹底するべく取り組みを強化して参ります。

企業の永続的発展が地域社会への貢献の唯一の道です。その為に「シベールファクトリーパーク」の更なる充実を図り、企業メセナと相俟ってお菓子文化と芸術文化を融合させ、日本に2つとない複合施設の存在を更に際立たせて全国から集客し、他社との差別化戦略を強化して参ります。

「ラスク発祥の祖」としての誇りを胸に、シベールのビジョン・理念を大切にしながら企業価値の向上に努め、お客様満足を永続的に提供することにより、社会的責任を果たせる会社を構築して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び当社の経年での比較することを確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,384	337,604
売掛金	75,014	70,379
商品及び製品	12,040	9,518
仕掛品	11,573	14,452
原材料及び貯蔵品	66,038	68,800
未収入金	14,084	10,663
前払費用	26,971	30,758
繰延税金資産	19,789	45,198
その他	1,421	—
貸倒引当金	△1,048	△573
流動資産合計	336,270	586,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,991,417	2,982,815
減価償却累計額	△1,429,343	△1,519,628
建物(純額)	1,562,074	1,463,187
構築物	332,239	331,753
減価償却累計額	△271,094	△280,704
構築物(純額)	61,144	51,048
機械及び装置	929,451	933,697
減価償却累計額	△826,400	△851,785
機械及び装置(純額)	103,051	81,911
車両運搬具	38,758	40,342
減価償却累計額	△34,208	△31,028
車両運搬具(純額)	4,550	9,314
工具、器具及び備品	567,704	589,255
減価償却累計額	△513,845	△522,676
工具、器具及び備品(純額)	53,859	66,578
土地	1,097,820	1,097,047
建設仮勘定	—	84,064
有形固定資産合計	2,882,500	2,853,153
無形固定資産		
借地権	4,349	4,349
ソフトウェア	6,319	4,156
その他	4,133	3,763
無形固定資産合計	14,801	12,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,914	46,045
出資金	842	842
長期前払費用	19,511	16,312
繰延税金資産	18,121	19,219
敷金及び保証金	95,545	97,934
建設協力金	52,162	48,550
貸倒引当金	△607	△380
投資その他の資産合計	253,489	228,524
固定資産合計	3,150,791	3,093,946
資産合計	3,487,062	3,680,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,415	95,924
1年内返済予定の長期借入金	289,684	361,639
未払金	124,077	139,316
未払費用	18,455	17,538
未払法人税等	9,777	10,320
未払消費税等	38,570	9,522
前受金	1,196	1,330
預り金	6,995	6,819
賞与引当金	15,000	15,000
ポイント引当金	17,328	16,153
その他	966	964
流動負債合計	616,466	674,530
固定負債		
長期借入金	1,074,080	1,345,603
資産除去債務	33,710	34,313
その他	5,595	5,595
固定負債合計	1,113,385	1,385,512
負債合計	1,729,852	2,060,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金	554,141	554,141
資本剰余金合計	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	145,612	19,589
利益剰余金合計	1,553,442	1,427,419
自己株式	△851,000	△851,000
株主資本合計	1,744,938	1,618,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,270	1,791
評価・換算差額等合計	12,270	1,791
純資産合計	1,757,209	1,620,707
負債純資産合計	3,487,062	3,680,750

(2) 損益計算書

	(単位: 千円)	
	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	3,416,004	3,162,147
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,764	12,040
当期製品製造原価	1,700,145	1,624,213
当期商品仕入高	140,175	133,367
合計	1,852,084	1,769,621
他勘定振替高	26,681	28,071
商品及び製品期末たな卸高	12,040	9,518
売上原価合計	1,813,362	1,732,031
売上総利益	1,602,642	1,430,115
販売費及び一般管理費		
配送費	59,299	50,197
販売促進費	214,780	234,276
包装費	95,909	93,010
貸倒引当金繰入額	720	288
役員報酬及び給料手当	528,123	524,798
賞与	23,491	22,167
賞与引当金繰入額	8,040	8,148
法定福利費	72,478	69,271
通信交通費	17,142	16,516
消耗品費	37,305	37,649
水道光熱費	75,043	65,091
賃借料	95,617	94,960
保険料	5,340	3,996
減価償却費	101,826	90,924
租税公課	34,071	34,688
支払手数料	56,820	55,883
その他	113,779	112,993
販売費及び一般管理費合計	1,539,790	1,514,863
営業利益又は営業損失(△)	62,851	△84,747
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	851	952
受取賃貸料	10,163	9,974
貸倒引当金戻入額	364	227
雑収入	1,596	2,709
営業外収益合計	13,011	13,887
営業外費用		
支払利息	15,201	14,117
雑損失	1,877	542
営業外費用合計	17,078	14,660
経常利益又は経常損失(△)	58,784	△85,521

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	100
投資有価証券売却益	-	3,100
補助金収入	500	-
特別利益合計	500	3,201
特別損失		
固定資産除却損	1,371	113
固定資産売却損	18	-
減損損失	-	14,783
投資有価証券売却損	-	3,132
特別損失合計	1,389	18,028
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	57,895	△100,348
法人税、住民税及び事業税	6,732	8,288
法人税等調整額	24,299	△25,718
法人税等合計	31,031	△17,429
当期純利益又は当期純損失 (△)	26,863	△82,919

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,600,000	△38,146	1,569,683
当期変動額							
剰余金の配当						△43,104	△43,104
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	—
当期純利益						26,863	26,863
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△200,000	183,759	△16,240
当期末残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,400,000	145,612	1,553,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△851,000	1,761,179	12,006	12,006	1,773,186
当期変動額					
剰余金の配当		△43,104			△43,104
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		26,863			26,863
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			264	264	264
当期変動額合計	—	△16,240	264	264	△15,976
当期末残高	△851,000	1,744,938	12,270	12,270	1,757,209

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,400,000	145,612	1,553,442
当期変動額							
剰余金の配当						△43,104	△43,104
別途積立金の取崩							
当期純損失(△)						△82,919	△82,919
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△126,023	△126,023
当期末残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,400,000	19,589	1,427,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△851,000	1,744,938	12,270	12,270	1,757,209
当期変動額					
剰余金の配当		△43,104			△43,104
別途積立金の取崩					
当期純損失(△)		△82,919			△82,919
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10,478	△10,478	△10,478
当期変動額合計	—	△126,023	△10,478	△10,478	△136,501
当期末残高	△851,000	1,618,915	1,791	1,791	1,620,707

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	57,895	△100,348
減価償却費	175,670	155,594
減損損失	-	14,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△882	△702
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△986	△1,174
受取利息及び受取配当金	△886	△975
支払利息	15,201	14,117
固定資産売却損益 (△は益)	18	△100
固定資産除却損	1,371	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	31
補助金の受取額	△500	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,030	15,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,855	△3,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,262	1,508
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△6,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,841	△29,048
その他	△40,188	8,325
小計	210,178	68,202
利息及び配当金の受取額	886	975
利息の支払額	△14,230	△13,690
法人税等の還付額	183	-
法人税等の支払額	△2,955	△9,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,061	45,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△35,028	△126,454
有形固定資産の売却による収入	46	106
無形固定資産の取得による支出	△620	△748
投資有価証券の取得による支出	△121	△29
投資有価証券の売却による収入	-	10,524
その他	△5,585	△2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,309	△118,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	670,000
長期借入金の返済による支出	△295,568	△326,520
配当金の支払額	△43,011	△43,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,579	300,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,827	227,220
現金及び現金同等物の期首残高	276,211	90,384
現金及び現金同等物の期末残高	90,384	317,604

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品

月別総平均法

(2) 原材料・貯蔵品(包装資材)

月別総平均法

(3) 貯蔵品(消耗品)

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17年～39年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度における影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.82%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.45%となります。

なお、この税率変更による当事業年度における影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容は、ラスク、洋生菓子、その他焼菓子等、パンの製造並びに販売及びレストランの運営であります。その販売方法により、通信販売と、山形・仙台の店舗で対面販売を行う店舗販売の2つを報告セグメントとしております。なお、通信販売には、首都圏の店舗及び卸販売を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失金額に関する情報

前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	980,992	2,435,012	3,416,004	—	3,416,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	980,992	2,435,012	3,416,004	—	3,416,004
セグメント利益	183,300	214,766	398,066	△335,214	62,851

(注) 1 セグメント利益の調整額△335,214千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	872,380	2,289,766	3,162,147	—	3,162,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	872,380	2,289,766	3,162,147	—	3,162,147
セグメント利益又は損失(△)	125,879	162,583	288,463	△373,211	△84,747

(注) 1 セグメント利益の調整額△373,211千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成27年9月からP I S、M I Sの事業部制を廃止したことに伴い、セグメント区分を「通信販売」と「店舗販売」に名称変更しております。前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信販売	店舗販売	計		
減損損失	11,307	3,476	14,783	—	14,783

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額 1,223.00円	1株当たり純資産額 1,128.00円
1株当たり当期純利益金額 18.70円	1株当たり当期純損失金額 57.71円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	26,863	△ 82,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	26,863	△ 82,919
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,800	1,436,800

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,757,209	1,620,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,757,209	1,620,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,436,800	1,436,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次の通りであります。

品目	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	生産金額(千円)	前年同期比(%)
ラスク	574,315	92.8
洋生菓子及びその他焼菓子等	571,413	95.8
パン	478,483	98.8
合計	1,624,213	95.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

通信販売におきましては、一般消費者からの注文に対し、基本的に受注後に生産をする体制をとっているため、受注残は極少量であります。また、店舗販売では、個々の店舗での販売予測に基づいた工場への注文に対して生産を行っておりますので、受注残はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次の通りであります。

報告セグメント	品目	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
通信販売	ラスク	701,516	86.8
	その他焼菓子等	141,025	97.3
	洋生菓子	25,343	89.4
	パン	4,494	—
	計	872,380	88.9
店舗販売	洋生菓子	360,218	93.5
	ラスク	567,317	92.5
	その他焼菓子等	414,621	97.7
	パン	644,163	90.6
	料飲	303,444	100.8
	計	2,289,766	94.0
合計		3,162,147	92.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示致します。